



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料：1部2千円(送料込)

安倍垂流菅政権 を倒そう!

安倍が8月28日、突如首相辞任を表明した。新型コロナウイルス感染症対策が後手に回って迷走を続け、来夏に延期した東京五輪の開催自体にも「黄信号」がとまり、政治的に行き詰った末の幕引きだ。だが歴代最長で最悪の安倍政権に対する人々の怒りが高まって辞任に追い込まれたというわけではない。安倍は自らの「失政」を認めず、最後まで虚勢を貫いた。だがそれが自身のストレスを増幅させた最大の要因であろう。

既存制度的政治をここまで劣化させた安倍政権がなぜ歴代最長まで続いたのか。我々は「安倍政治の総決算」のためにも、また「安倍垂流」の菅政権を倒すためにも、その要因を考察しなければなるまい。安倍政権は2012年以降、計6回の衆参院選全てで大勝した。何故か。その最大の要因は、09年から12年の社民的・中道左派的な路線をとった旧民主党政権が行き詰まり失望を招いたことで、右への揺り戻し(バックラッシュ)振り子のよう

に一方の側へ大きく振れた分、逆の側への振り幅も大きくなる反動現象)が大きく作用したことがあげられる。安倍の「極右志向」(韓国メディアの評)が民主党政権を「悪夢」と論難し、「戦後レジームからの脱却」や「日本を取り戻す」「国難突破」といった標語によって国家主義(ナショナリズム)を煽り、中国や北朝鮮に反発する右派的・保守的支持者の歓心を買うことに成功したからだ。

安倍政権が7年8カ月続き「最長」を記録したのも、あえて言えば「弱い野党」に助けられただけではない。「モリ・カケ・サクラ」問題で浮き彫りになった付度・情実・虚偽答弁・文書改ざん、また秘密保護法や安全保障法制、共謀罪創設など、しばしば人々の怒りをかき立てたにもかかわらず政権を維持できたのは何故か。既存政治への不信感が増幅される中、政治の振り幅を大きくする小選挙区制も相まって投票率は低下の一途をたどり「民主主義の劣化」が、国家主義の伸長と「世論の右傾化」をもたらしたからではないか。朝日が9月

上旬に実施した世論調査によると、第2次安倍政権の実績について

「評価する」が71%、「評価しない」は28%だった。強弁・詭弁を弄して自らの非を認めない権力者の不公正さに怒らない者が多数を占める限り、「公正な人物が選ばれる余地などなさそうだ」(三木義一 9.3 東京新聞コラム)との指摘は的を射ている。

安倍政権は、政治的意思決定の民主的過程を蔑ろにし国会軽視や破綻が明らかになった辺野古新基地建設に典型的なように、民主主義とはおよそ逆のことをやり政治不信を増幅させてきた。朝日(9.16)は、コラム「座標軸」で安倍政権を「民主主義の土台が腐食した7年8カ月だった」と総括。菅政権発足に対する社説(9.17)でも、「安倍政権の『継承』は歴然だ。7年8カ月に及んだ長期政権の行き詰まりを打破し、傷ついた民主主義の土台を立て直すことができるか、前途は険しい」と論じた。

(2面に続く)

国家主義伸張させ 民主主義を蝕んだ 安倍政治

安倍前政権の最大の特徴は、これほど国家主義的な右翼—改憲勢力とつながっていた政権は戦後においては類をみなかったことだ。とりわけ、国家主義勢力「日本会議」が自民党や保守勢力内部に徐々に浸透し、安倍政権下の改憲を主導するに至って影響力を増し政治の右傾化を推進したのは間違いない。

保阪正康氏は、「安倍首相の最大の功績は、我々に『民主主義とは何か』『国会はどうあるべきか』という点について、改めて考えさせてくれたことだ」として、「対立をあおって社会を分断して政治生命を保とうとする政治家…（それはトランプ米大統領であり）、安倍首相もそのように見えた。私は安倍政権下でなければ、かつては想像すらできなかったヘイトスピーチが、これほど広がることはなかったと考える」（9.2 毎日『論点』）と述べている。

東京新聞「こちら特報部」（9.2）でも、「排外主義の広がり」は2012年12月に発足した第2次安倍政権の歩みと重なる。政府は13年2月、朝鮮学校を高校無償化の対象から除外。同年から『在日韓国・朝鮮人を殺せ』といった罵詈雑言が飛び交うヘイトスピーチが社会問題化した」と指摘。在日朝鮮人人権協会の金東鶴事務局長は「負

の歴史に向き合おうとしない首相や閣僚らの振るまいに、ヘイトスピーチをする人々は『自分と考えが近い』と感じた。差別や偏見が助長される一因となった」と批判する。

安倍政権の下で伸張した国家主義（ナショナリズム）は、ただでさえ脆弱なこの国の民主主義の土台を蝕み掘り崩した。この現状への危機感が野党にも左翼にも決定的に欠けていた。安倍長期政権を許した一因は、こうした政治の右傾化、国家主義の伸張に対抗軸を鮮明にしえなかったことにある。安倍が最後まで固執した改憲に対して反対を唱えながら国家主義の文脈で捉えられない野党や左翼もお粗末極まりない。

民主主義の脅威である国家主義に対する危機感が何故これほど乏しいのか。歴史から教訓を学んできたのか。国家主義が伸張すれば民主主義は後退する。国家主義と民主主義は相容れないからだ。安倍政権下で明確になったことは、国家主義と民主主義の攻めぎあいであった。

中嶋哲彦・日本教育政策学会会長は、安倍政権の教育政策が改憲と一体化した国家主義の色彩が濃いと次のように批判している。「安倍首相の教育政策の最大の特徴は、個人より国家を重視する『国家主義』の色彩が濃く、しばしば復古的な面が出てくることです。…国家主義的教育が推し進められてきたのは、教育改革と憲法改正の動きが一体化しているためです」（9.8 朝日）。

右翼・保守派から語られるのは「国家」であり国民の義務である。反対に我々左翼にとって重要な使命は、誰もが「人間らしく自由で平等に生きられる」権利と民主主義のためにあらゆる差別・抑圧に苦しむ人々と国境を越えて連帯して国家権力と闘うことである。

「付度政治」が安倍政治の代名詞ともいえるが、権力の私物化だと批判された「森友、加計」「桜を見る会」の問題など不公正（アンフェア）さが際立った。国家主義（ナショナリズム）への揺り戻し（バックラッシュ）という政治的立ち位置を図らずも同じくする極右の安倍政権とトランプ米政権に見られる特徴は、「嘘の政治」であろう。政治哲学者ハンナ・アーレントは、「政治における虚偽」という文章で、「虚偽と自己欺瞞の連結作用」を指摘し、「嘘つきたちは自己欺瞞からスタートしている」と述べている。「嘘の政治」は、公正と平等を重んじる民主主義を著しく蝕むことを、我々はこの日米の両政権から教訓として学ぶ必要がある。

アナクロニズム（時代錯誤）が一杯である。安倍の後継を選ぶ自民党の派閥政治のことだ。試合が始まる前に既に勝者が決まっている。菅政権は政権維持が自己目的化して不公正さが際立った「安倍政治」の亜流でしかない。東京新聞社説（9.15）も「（菅政権が）『安倍政治の継承』を強く打ち出す限り『安倍亜流』との批判は免れまい」と論じている。

（3面へ）

コロナ禍で増した 格差・不平等

菅が掲げる「自助、共助、公助」は、あくまでも自助努力が前提であることを強調している。だが「公助」が必要な困窮した「弱い立場」の人と「自助」できる人との格差が目に見えて拡大している現実をまったく無視した机上の空論だ。人々を殺伐とした競争に駆り立て自己責任と自助努力を迫り、「弱者」への社会保障を切り捨てる—文字通り「弱肉強食」を掟とする新自由主義の考え方（コロナ禍でその破綻も既にあぶり出されている）が色濃いと見える。

経済効率と利益優先のアベノミクスで恩恵を受けたのは大企業と富裕層だけだ。企業の内部留保（儲けの蓄え）は400兆円を超えた。金の亡者という他ない。その一方で不安定な非正規労働者の賃金は正規労働者の6割。しかも半数超が非正規で働く女性の男性との賃金格差も大きい—世界経済フォーラムの「男女格差（ジェンダーギャップ）指数」によると日本は153カ国中121位で先進国中最低レベルだ。海外から見れば「異常な」状況で世界から取り残されていることを直視すべきだ—。このままだと貧富の格差・不平等は広がるばかりだ。なぜ経済が成長しても、貧しい者はますます貧しくなり、格差・不平等が広がり続けるのか。格差拡大の根本原因は、「富の偏在」にあるからだ。つまり低賃金という労働者からの搾取、あるいは労働

者の犠牲と引き換えに稼いだ利益・富が一握りの「持てる者」・資本家に蓄えられている—という資本主義社会の歪さが貧富の格差を生み出しているのだ。

「人生で何をするかを選択的自由はあるか」「困った時に助けられる友達・親族はいるか」といった「主観的幸福度」（国連機関「持続可能開発ソリューションネットワーク」SDSNの調査）を重んじる流れが世界で強まりつつある。その中で日本は相変わらず目に見える「経済的豊かさ」を優先する社会にとどまっているのではないかと指摘されている（毎日9.1『火論』大治朋子）。その背景には経済成長を優先する一方で「公正・平等」を軽んじる安倍政治を71%が「評価する」と答え、格差や不公正・不平等に怒らない「日本の多数派の縮図」が垣間見える。

コロナ禍は図らずも安倍政権の失政と新自由主義の歪さを浮き彫りにするとともに、改憲への国家主義的な暴走にブレーキをかけたといえる。逆説的に言えば、もしコロナ禍がなかったら、東京五輪のお祭り騒ぎが連日続き、その国威発揚の勢いで改憲に拍車がかかけられ安倍政権の「最長」記録も更新されていたかもしれない。想像するだにおぞましい限りだ。

新型コロナウイルスのパンデミックは、私たちの社会に内在する貧富の格差・不平等など様々な歪みをあぶり出し一段と拡大した。世界では労働者の10人に6人、約20億人が医療や社会保障などの社会的権利から排除されたまま日銭

を稼いで不安定な生活をしている。世界で最も裕福なはずの「先進国」米国でも、多くの人がある日暮らしの生活を余儀なくされ医療保険にも入れずコロナ禍によって命の危機にさらされている。

ポストコロナ世界 新自由主義の没落

ポストコロナの世界がまず直面する最大の課題は、広がるばかりの貧富の格差・不平等の問題だ。格差の問題とは、もはや単なる所得の大小の問題ではない。「人間らしく生きられない」と苦しまねばならないほどの大勢の人の「生存権」そのものが脅かされている社会問題なのだ。格差・不平等の拡大が今、世界中で持たざる者の苦しみの中に宿った怒りの火に油を注いでいる。

2008年のリーマンショック・金融危機は、銀行等を深刻な苦境に陥れ、大量の失業者を生み出して世界に格差社会の歪さを直視させた。金融危機後の2011年に「ウォール街を占拠せよ」と呼びかけた反格差の抗議運動が米国で広がり注目されたが、数カ月後には持続せず根本的な変革を迫るほどではなかった。だが2011年に生み出された直接民主主義的な草の根からの反乱のうねりは、欧米やアラブ圏だけではなく東アジアの台湾、韓国、香港そしてタイにも広がりを見せ、今や時代と情勢を大きく変えつつある「新たな世界の潮流」になっている。

（4面へ）

大勢の人々の命と生活を危険にさらしたコロナ危機が、世界に根本的で永続的な大変革—つまり革命を促す「危機」と言えるかどうか。それは私たちの行動や反乱、それを促進するイニシアティブ（創意、目的意識）いかにかかっている。だが大方の人々が考えるよりもコロナ危機によって新自由主義の没落は既に始まっている。コロナ危機がもたらした根本的なことは、この30年—40年にわたり資本主義世界の在り方を支配し格差・不平等を拡大して人々に苦痛を強いてきた新自由主義自体の破綻をあぶり出したことである。新自由主義の「終わり」が始まったのである。新自由主義政策によっては最早、コロナ禍という未曾有の惨事に対応できないことが明らかになった。医療や社会保障の弱体化等民生面を犠牲にしてきた新自由主義による代償がいかに大きいものであるか。それをコロナ禍は否応なしに浮き彫りにしたのである。また別の面から言えば、コロナ禍は「政治家が医師や学者よりも人の生死に影響を及ぼすことを知らしめた」。世界経済にとってもコロナ危機は、1930年代の世界大恐慌以来の危機だ。新自由主義の破綻と没落は、資本主義そのものの危機を意味する。それは新自由主義と資本主義グローバリズムに奉仕し服従してきた者らの危機でもある。ポストコロナの世界を考えるにあたって、資本主義を問い直すことは、ますます緊要なテーマになっている。ただし、いわゆる「資本主義見直し論」の昨今のトレンドの問題は、本

質的な資本主義批判を避けて新たな概念に単に乗り換えていることだ。資本主義のレジームは、根本的に転覆するか滅ぼさなければならぬのである。このことを避けて「別の世界」は訪れない。

英フィナンシャル・タイムズ(6.9)のコラム(ロバート・アーム・ストロング)がなかなか意味深長だ。「新型コロナ感染拡大は、労働者階級と中間層に多大な苦痛を強いたが、資産を潤沢に保有する富裕層はさしたる痛みを感じていない。…クレディ・スイスによれば、世界の最富裕層の11%が世界の富の80%以上を握るといふ。となれば最富裕層は巨額の過剰貯蓄を抱えているということだ。〈中略〉一部に富が偏ったグローバル経済のおかげで、米株式市場はあと数年は好調が続くだろう。だが投資家は、長期的には政治情勢が変われば、自分たちが投資によって増やしてきた利益が砂上の楼閣に終わる可能性もあることを考えておいた方がいい」。

世界はいかなる国も、グローバル資本主義の支配と米帝国主義を軸とする国際的政治秩序から自由ではない。これは日本だけではなく大部分の国々の現状である。したがって、いかなる国に於る社会の変革も、この現実から出発しなければならぬ。大きく変化する世界情勢や政治・経済・社会状況、グローバル危機に対応することを否応なしに迫られるのである。米国の政治学者イアン・ブレマーは、コロナ危機によって世界は、「これからの1年半ほどで、5年から10

年分の変化に直面するだろう」(6.25 東京)と語っている

現代世界では、ある国で感染症の流行や環境汚染、また経済危機が起きた場合、影響はその国だけに限定されない。世界全体に波及し、すぐにグローバルな危機をもたらす。コロナ禍は、グローバリズムに覆われた世界の現実と歪さをあぶり出した。また新型コロナウイルスが、人為的な森林破壊など自然環境の危機と密接な関係があることが指摘されている。自然が破壊され生態系などのバランスが崩れて気候変動が進んだ結果、これまで自然界ではほぼ制御されていたウイルスが突然変異を起こし、動物を通じて人類に感染症という脅威がもたらされたと考えられる。自然環境の破壊による気候変動を引き起こしている根本原因は、資本主義の生産様式や私たちの生活様式(その典型がモータリゼーション)にあることは間違いない。気候変動とコロナ禍はつながっており、どちらも全人類にとって無関係ではいられない問題である。同時に私たちはコロナ禍が権力者にとって国民を容易に支配・コントロールしやすい道具にさえなっていること、ミスリードに踊らされないように警戒することが肝要だ。確かに物事や状況の転換点を洞察し見極めるのは難題だ。だが見誤る原因はほぼ共通している。粗雑な知見、過剰な自信(自惚れ)、視野の狭さ、惰性に流される前例踏襲、そしてパイアス(思い込み、先入観)が目曇らせ、思考停止に陥らせるのである。

世界は蜂起する 時代迎えた

米大統領選 とBLM運動

世界の政治・経済にも大きな影響を及ぼす米大統領選まであと1カ月。「米国第一主義」を掲げるトランプが再選を果たすのか、それともそれを阻むのか。それが最大の焦点だ。トランプは再選に「黄信号」がともろうと、おかまいなしに分断と対立を煽り暴走し続ける。物事をひどく単純化して「敵か味方か」、あれかこれかの二元論に落とし込む思考法は、ナショナリスト(国家主義者)に共通する特徴でもある。反人種差別のBLM(ブラック・ライブズ・マター「黒人の命が大切」)運動に対して、トランプは「法と秩序」を乱す極左・アンチファの「暴徒」とレッテルを貼って逆にホワイト・ナショナリスト(白人至上主義者)を擁護する始末だ。

英フィナンシャル・タイムズ(8.19)のコラム(エドワード・ルース)は、「つまるところ、トランプ氏はバイデン氏を社会主義者だとあげつらう以外に戦略がないのだ。(トランプが郵便投票に反対するの)投票率を高めるリスクを冒すぐらいなら、新型コロナで国民を苦しめても構わないというわけだ」と批評。東京新聞も社説

(8.30)で「共和党がより右に、民

主党がより左にそれぞれ傾いて両極化するにつれ<略>19世紀の南北戦争以来だとまで言われるほど米社会の亀裂は深い。<略>分断はトランプ大統領に少なからぬ責任がある。対立や憎悪をあおり、差別意識と偏見を解き放ったのはトランプ氏だ」と断じた。

BLM運動が歴史的な規模で全米に広がる中、トランプは人種差別自体を逆手にとって、BLM運動の参加者を「暴徒」と決めつけ、自らの支持基盤であるキリスト教福音派など白人保守層の間に不安や憎悪(ヘイト)をかき立てることで、白人保守層に「自分たちは暴徒の犠牲者だ」とする被害者意識を刷り込み、この国の「法と秩序」を守ると主張している。社会不安を煽り分断を持ち込むことが票につながるという手法はデマゴギー政治そのものだ。トランプは大統領選に勝つために必要とあれば、民主主義さえ破壊することもいとわぬ考えだ。

トランプの支持層を分析してきたペティー・グルー米カリフォルニア大学教授(心理学)らは、歴代大統領候補の支持層の中でも特に権力への「服従」を是とする「権威主義的な価値観」が強く見られ、「危険や脅威」に反応しやすい傾向にあることを指摘した(毎日9.8『火論』大治朋子)。その典型が

ホワイト・ナショナリスト(白人至上主義者)の自警団であろう。昨年米国で起きた「テロ事件」の3分の2は、極右・白人至上主義者による犯行だったといわれている。問題なのはトランプが彼らからの支持を歓迎していることだ。このようにトランプが掲げる「米国第一主義」は、「露骨なナショナリズム」に他ならず民主主義を蝕み、既存の制度的政治を劣化させ、社会の分断・二極化を深めている。

米国の新型コロナ感染者と死者は、世界最悪を更新し続けている。この半年間で死者の数は、ベトナム戦争の米兵戦死者の3倍の20万人を超えたといわれる。コロナ対策が後手に回り失政を批判されるとトランプは「私に責任はない」と言い放ち、中国に責任を転嫁している。だがトランプは今年2月時点で、新型コロナウイルスの危険性について、季節性インフルエンザよりも「はるかに命にかかわるものだ」との認識を持っていたにもかかわらず、公の場では「リスクは極めて低い。ウイルスはすぐに消える」などと嘘を言い故意に危険性を過小評価して国民を欺いていたことが暴露された。コロナ禍に対する失政批判を回避し人々の目をそらすため、トランプは今、中国との対立をエスカレートさせている。(6面に続く)

米中対立は 「新冷戦」ではない

だが米中の対立を「新冷戦」だと捉える見方は間違っている。米ソの「冷戦」時代とは異なり、資本主義グローバリズムの下で米中は相互依存関係を強め、いまや相互に最大の貿易相手国である。しかも中国は最大のドル保有国だ。貿易等経済的な対立がエスカレートしても直ちに軍事対立に発展する条件はない。アナトール・リーベン、ロンドン大学教授は中国をかつてのソ連になぞらえることは誤りであり、国家や体制の存続をかけた米ソの「冷戦」時代とは全く異なるとして、「現代のアメリカと中国のライバル関係を『新冷戦』というのは、マスメディアの安っぽい決まり文句だが、…米中の地政学的競争は米ソのそれとは根本的に異なる」（ニューズウィーク 9.22号）と述べている。米中対立を「新冷戦」と捉えるのは、世界情勢を分析する上で明らかなミスリードと言わざるをえない。中国に対する「恐怖」や「脅威」をかき立てナショナリズムに訴えるトランプのデマ政治に惑わされてはなるまい。

いずれにせよ今回の米大統領選で波乱が起きるリスクは高く、かつて例をみないほど予断を許さない展開になりそうだ。最悪なのは共和党のトランプ、民主党のバイデンの両候補が勝利宣言をする事態になることだ。トランプはそれを想定して保守派が多数を占める最高裁で決着をつけると明言して

いる。そうすれば間違いなく抗議デモが起き衝突も予想される。また16年の大統領選と同様、トランプが得票数で負けても選挙人獲得数で勝った場合、民主党支持者は選挙のやり直しを求めることも考えられる。特にトランプはバイデンに有利な郵便投票を不正、インチキだとして認めないことを示唆している。接戦の場合、敗北した側がその支持者を含め、結果を受け入れないことにもなりかねない。前例のない事態が起こりえる。

BLM運動の意義

こうした11月の大統領選をにらんで反トランプの急先鋒となっているのがBLM（ブラック・ライブズ・マター）運動だ。感染リスクがあるコロナ禍の中でも、人々は今も全米各地の街頭に出て怒りの声をあげ続けている。歴史的ともいえる規模で全米に広がった、そして世界にも波及したBLM運動は、構造的な人種差別への異議申し立てから始まり、それにとどまらない社会の根底的（ラディカル）な変革を求めるうねりを起こしている。

水嶋一憲は現代思想 10月臨時増刊号でBLM運動の意義を以下のように論じている。「BLMアクティヴィストたちの掲げる要求のなかでも、際立って大きなインパクトをあたえてきたものは、『警察予算を削減せよ』と『警察を廃絶せよ』という呼びかけであろう。〈略〉マイケル・ハートは最近のインタビューで、『予算削減』と『廃絶』という、これらの二つの要求に

関して、以下のように語っている。『ある意味で警察の予算削減は穏健な提案に見えるかもしれませんが。その一方で、警察と刑務所が一体となったシステム全体の変革という考え（警察の廃止という考え）は、まさに革命的な提案です。予算削減を通じてたとえ最小限でも警察システムを変革することを、BLM運動は重視しています。〈略〉けれどもBLM運動は、それよりも高い野心を抱いており、もっとラディカルな構造転換を目指しています。社会そのものの変革、レイシスト社会全体の変革がその目的なのです』。〈略〉2011年以降の新たな社会運動と闘争のサイクルと同じく、BLMもリーダーのいない運動として知られる。けれどもそれは、BLMが組織化の原理を欠いた運動であることを意味しない。…資本主義じたいの廃絶を企図する集約的なプロジェクトとしても立ち現れてきているように見える」。

BLM運動に連帯するためテニス選手の大坂なおみさんは、全米オープンで、警察による暴力で命を落とした黒人の名前を記したマスクを着けて入場した。マスクに込めたメッセージを問われると、「あなたはどんなメッセージを受け取りましたか。それの方が大事です」と答えた。そして「私はアスリートである前に、一人の黒人の女性です」と人種差別に抗議する意志を貫いた。日本ではとかく政治を論じること自体が忌避されたり、異論を唱えたり異議を申し立てること（デモ等）にも、「お上」

にたてつく行為だと異端視し、周囲と同じ行動を強いる「同調圧力」によって封じる傾向がある。政治文化における欧米とのこの「違い」は無視できない。だが黙って見ているわけにはいかない、多数派に同調して言いたいこと異論を隠してはいけない、という彼女の勇氣ある姿勢と人間性は世界中で共感をよんだ。彼女の「抗議のマスク」に込めたメッセージに、師岡カリマさんは、『日本の大坂なおみ』が黒人であることを誇りにし、国際舞台で反差別の声を上げたことで、日本は真の意味で21世紀の世界地図に載った。彼女の後に続こう。国内にも差別の問題はある。それらに無関心では、彼女の活躍を誇る資格はあるまい」(9.19 東京)と応じた。

香港国家安全維持法は 現代版治安維持法だ！

香港で「言論の自由」が危機にさらされている。反体制活動を弾圧する国家安全維持法(国安法)が6月30日に施行されて以降、香港の状況は一変した。「言論の自由」に対する抑圧・侵害が相次いでいるのだ。中国政府批判で知られる香港紙・りんご日報(アップルデイリー)創業者の黎智英氏や民主活動家の周庭氏が国安法違反容疑で逮捕されたり、教科書から1989年6月の天安門事件など中国の「負の歴史」に関する記述が削除されたりもしている。97年の香港返還以降、政府批判を理由にした逮捕はほとんど例がなかった。中国共産

党の宣伝機関であるメディアは、香港の民主派を「売国奴」と批判する社説を掲載。まるで戦前日本の治安維持法の現代版ともいえる国安法など「恐怖」による専制主義的統治を目論む香港・中国政府のかたくなで頑迷な意思がうかがえる。香港では英国の植民地時代よりも「自由と権利」が中国共産党政府によって脅かされている。これは紛れもない事実だ。この中国政府の抑圧が、彼らに「香港人」という強烈なアイデンティティーを呼び覚ましているのだ。

英フィナンシャル・タイムズ(7.7)ギデオン・ラックマンの「中国は間違いなく、香港が豊かでダイナミックな発展を続ける都市であってほしいと考えているだろう。民主化を求めるデモと混乱が続いた香港を中国政府が無政府状態から救おうと本気で思っている可能性さえある。だが残念ながら、中国政府が今回取った措置は、ベトナム戦争中にある米軍将校が語ったとされる言葉を思い出させる。『この村を救うために、この村を破壊しなければならなかったのだ』』との論説は皮肉で鋭敏な中国批評といえる。

朝日は社説(8.13)で「中国が香港の自由を押しつぶそうとしている。…この露骨な弾圧を、国際社会は看過してはならない」と述べ、東京社説(8.20)もまた「香港民主派は今や崖っぷちに追い詰められている。日本を含め国際社会は、中国による香港弾圧に強く抗議すべきだ」と論じている。だが中国政府はこうした批判を「内政干渉」だとし

て一顧だにしない。

当初9月6日に予定されていた立法会選挙は、香港政府によって来年9月以降に延期された。それは香港政府とその背後にいる中国政府が、いかに民主派を恐れているかを示している。中国共産党とそれに追従もしくは黙認して偽善的態度をとるネオ・スターリニストは、民主主義を拒絶し自由を抑圧して自滅した旧ソ連—東欧「社会主義」のぶざまな姿から何一つ教訓を学ばなかったようである。立法会選挙への立候補を阻止された何桂藍さんは「諦めず、妥協せず、闘い続ける。抵抗こそが、ただ一つの活路だ」と語り、まったく怯む様子をみせない。いま香港の若者たちは、逮捕されれば退学や職を失いかねない。そういう自らの将来をリスクにさらしてまで、権力に抵抗し自由を取り戻す意志を貫こうとしている。その思いにあなたは胸が熱くならないか？苦境に立たされている彼ら彼女らの痛みと困難に、私たちは思いを馳せたい。抗議デモが力で一旦抑え込まれたとしても、誰も諦めない怯まない。自由を求める香港の人々の願いは根絶やしになどできないからだ。再びマグマのように噴出するに違いない。もし世界を変えたいというなら、香港の自由が眼前で奪われていくことに黙っていられるのか。私たちはいま、世界で現実起きてくる草の根からの抵抗や反乱、蜂起にどう向き合うか。現実には背を向けて未来は語れない。無関心や冷笑ではなく、国境を越えた連帯こそが世界を変える！

パレスチナに連帯を！

イスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)、米国は8月13日、イスラエルとUAEが国交の正常化で合意したと共同声明を発表した。アラブ諸国でイスラエルと国交を持つのは、エジプト(1979年)とヨルダン(94年)に続いて3カ国目となる。米国を後ろ盾とした「対イラン包囲網」としての政治的合意の色合いが濃いとも評される。一方、置き去りにされた形のパレスチナは猛反発し、「裏切り行為だ」と「合意撤回」を求めた。PLO(パレスチナ解放機構)執行委員の一人は、「国を奪われ、占領下の暮らしを強いられ、家を壊され、愛する人を殺され、『友人』にも裏切られた」と憤りをあらわにした。

パレスチナの解放を「アラブの大義」としてきた結束は、既に砂上の楼閣と化している。アラブの大義より「対イラン」を優先した結果がUAEとイスラエルの今回の合意といえる。エジプトやバーレーン、オマーンは、この合意を支持する立場を示した。イスラエルの首相ネタニヤフは、UAEとの国交合意を「新しい時代の到来」だと自画自賛した。だがイスラエル国内では、ネタニヤフの汚職疑惑に対する批判が高まり辞任を求めるデモは1カ月以上も続いていて、ネタニヤフ政権自身がこの合意によって支持率低下に歯止めをかけた狙いが透けて見える。

また今回の合意の「仲介役」米国のトランプ政権の事情もこれに似ている。今年1月、トランプ自身が発表した親イスラエル色の濃い「中東和平案」は、パレスチナのヨルダン川西岸地区の30%に当たるユダヤ人入植地とヨルダン溪谷をイスラエルが併合できるとした内容で、欧州など国際社会から批判を浴びていた。トランプ政権がこうした「中東和平案」への非難を和らげると同時に、11月の大統領選で親イスラエルの福音派などキリスト教右派の支持基盤に外交的成果をアピールしたい思惑がうかがえる。さらに米国はイランを「共通の敵」とするサウジアラビアやエジプトなどとイスラエルとの接近を「敵の敵は味方」として後押ししてきた背景がある。米国のトランプ政権もイスラエルのネタニヤフ政権も、またアラブの反動的諸国も、為政者たちは自身の保身のためには占領に苦しみパレスチナ民衆を犠牲にすることなどまったくお構えなしであることが改めて浮き彫りにされたといえる。

今回の合意について朝日社説(8.18)は「UAEは、イスラエルのネタニヤフ首相が公言してきた占領地の一部併合の計画をやめさせたとし、今回の成果だという。だが、そもそも武力で得た領土を自国に組み入れるのは国際法違反だ。その断念を『譲歩』というのは筋が

違う。しかもネタニヤフ氏は、併合停止は単なる先送りだとしている。いまま計約500万人に及ぶパレスチナ難民らの環境は劣悪で、深刻な人道問題ながら解決をみていない」と論じた。東京新聞社説も「合意には緊張を緩和するどころか、増幅させかねない恐れがある」、「今回の合意について打診すらなかった当事者のパレスチナ自治政府が怒るのも当然だ」と批判した。

中東が世界で「最も不安定で戦乱の地」となってきた問題—中東問題の根っこには、軍事植民地国家イスラエルがパレスチナの地を占領していることに起因するアラブとの対立があった。イスラエルとUAEの国交正常化が中東の「平和と安定」に寄与する可能性はほぼゼロであろう。悪い冗談か妄想でしかないと言わざるをない。

「併合」の危機に直面し苦境にあるパレスチナを置き去りにした「和平」などありえないからだ。パレスチナにさらなる犠牲を強いる「中東和平案」に欺かれることなく、私たちはパレスチナ民衆を支持し、草の根から越境する連帯の声をあげ続けたい。イスラエルの占領を終わらせよう！パレスチナに自由を！の声を世界中で響かせよう。(8月23日記)

<追記>9月11日、バーレーンがUAEに追随する形でイスラエルとの国交正常化を発表した。